

平成 27 年度都道府県作業療法士会 第 1 回役員会、議事録

日 時：平成 27 年 7 月 25 日 10:00-12:00

場 所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
(〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-16)

出席役員：大場耕一会長、稲垣毅監事、岩佐英志監事、柴貴志事務局長、錠内広之、東條秀則（代理）、檜原伸二、澤田昌宏、内田正剛、長谷川敬一（計10名）

・まずはじめに大場会長から挨拶があり、最初に議事録作成の当番表（別紙資料 C）について説明があり、これまで通り議事録作成については当番制で行っていくことを確認した。
・次に、新しく役員になられた方もいるということで、各自、自己紹介を行った後に議題の審議に入った。

・議題 1：役員組織体制の再確認について

大場会長から「総会後の顔合わせ会で、本会副会長は牛島さんと決まったが、その後役員改選により体制が変わり、現在不在の状態になったので、改めてここで決めていただきたい」との提案があった。副会長業務などについて説明等の後に立候補者を募ったが無かったため、大場会長が錠内広之南関東支部長（神奈川県作業療法士会会長）を推薦し、他の出席者の賛同あり錠内氏もそれを承諾した。

・議題 2：協議会事業再合意形成（47 委員会との棲み分け）

大場会長から「先の総会でも異論が無く、本会の存続については合意されたものと考ええるが、既に始まっている 47 委員会との棲み分けなどの意味合いについて確認しておきたい」との提案があった。これを受けて下記のようなやり取りがあった。

（檜原）協議会の存続については総会ではきちんと決める作業は無かったと思うがいかがか？

（長谷川）総会で「存続がどこで決まったのか」と質問した時は役員会で決めたと言われた。存続の可否については総会の議案にはなく、総会審議・決議はしていない。私は 47 委員会ができた今、47 委員会のメンバーと協議会のメンバーが全く同一であるので協議会の方は解散してもよいと考えている。

（大場）平成 26 年度は前役員会で何度も審議を重ねて、47 委員会との整合性などを議論し、存続の方向性を確認してきた。またここでそういう意見があると、一年前に戻ってしまう感が否めない。しかしながらそういう意見があるということは、皆さんの中にいろいろな意見・思惑がくすぶっていることだと思うので、今後議論は再度必要かと思う。

(澤田) このように存続か止めるかという議論をする場合は、その会の設立当初の目的を振り返り、そこに立ち返って考えなおすことが大切だと思う。当初の協議会の目的が 47 委員会が立ち上がり、それに代わるようであれば、発展的解散でもよいのではないと思う。

(稲垣) 47 委員会の現在の在り方は一方的に情報や協会の考えを流すという感じがまだ強く、県士会側の意見を吸い上げて展開していく段階まで至っていない。県士会によってはなかなか意見を言いにくい環境にあり、県士会が集まって相互に連絡をとりながら協会に意見を述べて行くような仕組みはまだ必要だと考えている。意見がちゃんと言える県士会は良いだろうが、そうはいかない県士会もまだまだ多いのが現状だろう。まだ協議会の存続意義はあると思う。

(東條) 47 委員会の動きに関しては、まだ私は不安を感じている。

(岩佐) 私は 47 委員会の運営にも関わらせてもらっている立場であり、47 委員会の方もすべてがうまく行っているというわけでもなく問題も多いが、いずれ協議会の方が発展的解散をしても良いと思っています。

(大場会長) いろいろな意見があり、引き続き合意形成について検討していきたい。発展的解散するにしても、ゴールとかどのような状態になれば目標が達成したのかということを確認にして、総会で存続について検討・決定していけるようにしていきたいと思う。

以上、この他に「よくわからない」「昨年と同じ議論に戻った」などの意見も含めて、活発な意見が各委員からあり議論が行われ、どちらにせよ今年度は本会を運営していくので、その中で合意形成を行うべく検討・議論を行っていくことを確認し、この議案についての議論は終了した。

議案 3、研修費（10 万円）の各支部の事業計画について（別紙資料 A）

大場会長より、必ず各支部に支給されるということではなく、事業計画を出してもらって、それに研修費として支給されると理解してほしいと説明があり。

議案 4、「地域活動費」（40 万円）に関する本協議会の意見調整

議案 5、「地域連絡費」（各県 2 万円）に関する本協議会としての意見調整

上記 2 案について、大場会長より OT 協会から平成 28 年度からこの二つを無くしたい、47 委員会での事業費として組み入れて行きたい旨の打診があった。詳しくは明日の 47 委員会で説明があるとの報告があり。

議案 6、その他

- ・JAOT 機関誌「都道府県連絡協議会報告」の執筆準及び記事内容について（別紙資料 B）
(文責：長谷川敬一)